

令和 2 年広島県議会 6 月定例会

提 案 見 込 事 項 等

令和 2 年 6 月 1 9 日

地 域 政 策 局

1 令和2年度一般会計歳入歳出補正予算(地域政策局関係)

(1) 総括表

(単位:千円, %)

区 分		現計予算額	補正額	計	対前年同期比	備 考
歳 入	使用料及び手数料	166,865	0	166,865	114.1	
	国庫支出金	436,489	209,835	646,324	39.6	
	財産収入	21,271	0	21,271	78.6	
	寄附金	8,850	0	8,850	100.0	
	繰入金	701,007	0	701,007	99.0	
	諸収入	1,236,075	0	1,236,075	109.0	
	県債	547,800	0	547,800	154.8	
	合 計	3,118,357	209,835	3,328,192	83.0	
歳 出	総務費	7,669,377	166,605	7,835,982	86.4	
	総務管理費	871,871	1,797	873,668	130.9	
	企画費	287,720	0	287,720	99.7	
	地域振興費	6,453,165	164,808	6,617,973	111.2	
	選挙費	56,621	0	56,621	2.6	
	合 計	7,669,377	166,605	7,835,982	86.4	

(2) 補正予算の内容

(単位:千円)

款 項 目	補正前 の 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				説 明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県 債	その他		
(款)総務費								
(項)総務管理費								
(目)国際交流費	871,871	1,797	873,668	1,797	0	0	0	1.国際協力事業費 1,797
総務管理費計	871,871	1,797	873,668	1,797	0	0	0	
(項)地域振興費								
(目)地域振興推進費	391,467	0	391,467	21,000	0	0	△ 21,000	1.財源更正
(目)スポーツ推進費	1,659,113	122,808	1,781,921	122,808	0	0	0	1.体育施設管理費 122,808
(目)交通輸送対策費	961,527	42,000	1,003,527	64,230	0	0	△ 22,230	1.生活交通確保対策費 42,000
地域振興費計	6,453,165	164,808	6,617,973	208,038	0	0	△ 43,230	
合 計	7,669,377	166,605	7,835,982	209,835	0	0	△ 43,230	

2 予算以外の議案

(1) 条 例

ア 広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例の一部を改正する条例

(内 容)

市町に対する新たな移譲事務の追加などのため、関係規定を整備

区 分	対象市町	追加する事務の内容
覚醒剤取締法	広島市、呉市 及び福山市	<ul style="list-style-type: none">・ 病院、薬局等の開設者が患者又はその相続人等から医薬品覚醒剤原料を譲り受けた時の届出の受付・ 病院、薬局等の開設者が患者又はその相続人等から譲り受けた医薬品覚醒剤原料を廃棄した時の届出の受付

(施行期日)

公布の日

3 その他の提出案件

(1) 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の経営状況説明書

- ・ 公益財団法人 広島県スポーツ振興財団
- ・ 公益財団法人 ひろしま国際センター

(2) 県が1億円以上を出資等している法人の経営状況説明書

- ・ 広島地下街開発 株式会社
- ・ 株式会社 サンフレッチェ広島

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 広島県スポーツ振興財団	所管課	地域政策局スポーツ推進課
所在地	広島市中区基町4番1号(県立総合体育館内)	設立登記	昭和63年8月23日

基本財産等の額	1,037,504千円	うち県出資額	800,004千円	県出資比率	77.1%
県以外の出資者	広島市(100,000千円, 9.6%) 県体協関係者等(37,500千円, 3.6%) 広島県市長会(64,000千円, 6.2%) 広島県町村会(36,000千円, 3.5%)				

設立目的	広く広島県民のスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツに取り組む意欲を高揚させるとともに、地域のスポーツの振興と競技力の向上を図る。
業務概要	1 競技力の向上のための各種事業の助成 2 地域スポーツ振興のための各種事業の助成 3 指導者の育成、資質の向上のための各種事業の助成 4 国際的、全国的スポーツ大会の助成 5 スポーツへの理解と関心を高めるキャンペーンの助成 6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

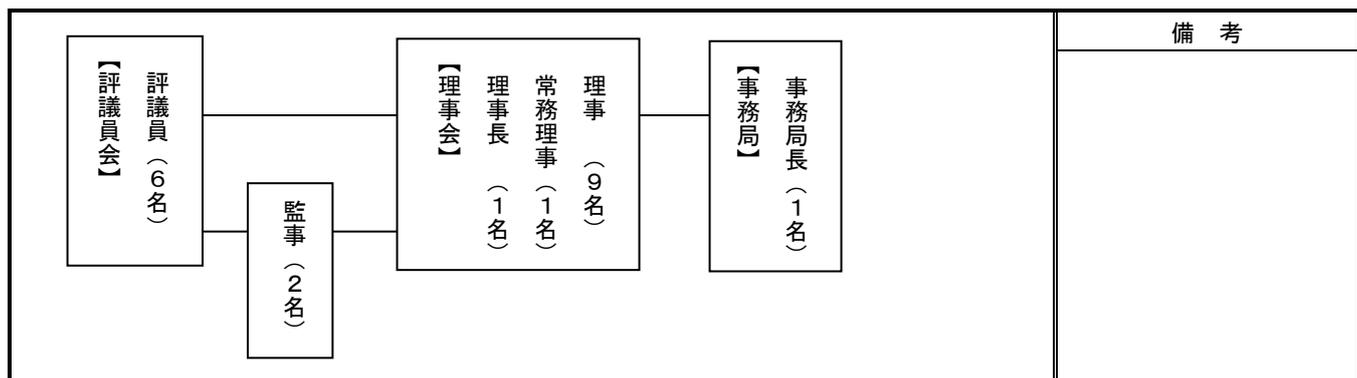
（2）役・職員の状況

区分	役職員数	備考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	0人	0人	0人	0人
非常勤役員数	13人	1人	3人	9人
常勤職員数	0人	0人	0人	0人

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	池田 晃治		
常務理事	植野 実智成		
理事	山下 泉		
理事	清水 和則		
理事	伊木 剛二		
理事	久保田 文也		
理事	東 泰治		

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	山本 航三		
理事	香川 寛治		
理事	杉山 浩紀	スポーツ推進課長	
理事	山本 将矢		
監事	小川 司徳		
監事	東山 浩幸		

（3）組織の概要



2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 指導者養成事業	1 指導者派遣研修事業 2 指導者養成研修会開催事業	5,200	5,590	▲ 390
2 競技力向上事業	競技用具等整備費助成事業	0	0	0
3 大規模競技大会開催事業	大規模競技大会（西日本以上）開催経費助成事業	3,900	3,810	90
4 スポーツキャンペーン等開催事業	スポーツキャンペーン, スポーツイベント開催助成事業	5,900	5,900	0
5 地域スポーツ振興事業	総合型地域スポーツクラブ支援事業	700	700	0
6 管理費（事業関係）		1,126	1,126	0
7 管理費		1,359	1,359	0
合計		18,185	18,485	▲300

【特記事項等】

「2 競技力向上事業」は、金利低下による経常収益の減少により、平成28年度から助成事業を休止している。

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	9,173	9,182	▲9	
	寄付金	5,000	5,000	0	
	雑収益	0	0	0	
	計 ①	14,173	14,182	▲9	
経常費用	事業費	16,826	17,126	▲300	
	管理費	1,359	1,359	0	
	計 ②	18,185	18,485	▲300	
当期経常増減額 ③=①-②	▲4,012	▲4,303	291		
経常外収益	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	0	0		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額⑧=③+⑥-⑦	▲4,012	▲4,303	291		
当期指定正味財産増減額⑨	0	0	0		
当期正味財産増減額合計⑩=⑧+⑨	▲4,012	▲4,303	291		

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 指導者養成事業	1 指導者派遣研修事業 2 指導者養成研修会開催事業	5,006	5,999	▲ 993
2 競技力向上事業	競技用具等整備費助成事業	0	0	0
3 大規模競技大会開催事業	大規模競技大会（西日本以上）開催経費助成事業	2,710	2,700	10
4 スポーツキャンペーン等開催事業	スポーツキャンペーン、スポーツイベント開催助成事業	5,403	5,900	▲ 497
5 地域スポーツ振興事業	総合型地域スポーツクラブ支援事業	394	700	▲ 306
6 管理費（事業関係）		1,078	1,089	▲ 11
7 管理費		1,256	1,247	9
合計		15,847	17,635	▲1,788

【特記事項等】

「2 競技力向上事業」は、金利低下による経常収益の減少により、平成28年度から助成事業を休止している。

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	9,157	11,221	▲2,064	・利回りの低下による基本財産運用益の減 ・寄付金額の増
	寄付金	6,278	5,000	1,278	
	雑収益	0	0	0	
計 ①	15,435	16,221	▲786		
経常費用	事業費	14,591	16,388	▲1,797	既存事業への助成等を削減したことによる減
	管理費	1,256	1,247	9	
計 ②	15,847	17,635	▲1,788		
当期経常増減額 ③=①-②	▲412	▲1,414	1,002		
経常外収益	④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	0	0		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額⑧=③+⑥-⑦	▲412	▲1,414	1,002		
当期指定正味財産増減額⑨	0	0	0		
当期正味財産増減額合計⑩=⑧+⑨	▲412	▲1,414	1,002		

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	11,935	16,728	▲ 4,793	
	固定資産	1,037,504	1,037,504	0	
資 産 合 計		1,049,439	1,054,232	▲ 4,793	
負債	流動負債	18	4,399	▲ 4,381	未払金の減
	固定負債	0	0	0	
	負 債 計 ①	18	4,399	▲ 4,381	
正味財産	指定正味財産	1,037,504	1,037,504	0	
	うち、基本財産充当額	1,037,504	1,037,504	0	
	一般正味財産	11,917	12,329	▲ 412	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産 計 ②	1,049,421	1,049,833	▲ 412	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		1,049,439	1,054,232	▲ 4,793	

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高（期末残高）	0	0	0	
債務保証額（期末残高）	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書（総括表）

（単位：千円）

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,157	11,221	▲ 2,064	
基本財産受取利息	9,157	11,221	▲ 2,064	
特定資産運用益	6,278	5,000	1,278	
特定資産受取利息	6,278	5,000	1,278	
経常収益計	15,435	16,221	▲ 786	
(2) 経常費用				
事業費	14,591	16,388	▲ 1,797	
給料手当	935	937	▲ 2	
通信運搬費	97	96	1	
消耗品費	4	15	▲ 11	
印刷製本費	0	10	▲ 10	
光熱水料費	5	6	▲ 1	
会議費	5	0	5	
支払助成金	13,513	15,299	▲ 1,786	
雑費	32	25	7	
管理費	1,256	1,247	9	
給料手当	754	765	▲ 11	
会議費	23	19	4	
旅費交通費	113	129	▲ 16	
通信運搬費	78	85	▲ 7	
消耗品費	4	4	0	
印刷製本費	2	8	▲ 6	
光熱給水費	3	3	0	
租税公課	21	21	0	
雑費	258	213	45	
経常費用計	15,847	17,635	▲ 1,788	
評価損益等調整前当期計上増減額	▲ 412	▲ 1,414	1,002	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 412	▲ 1,414	1,002	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 412	▲ 1,414	1,002	
一般正味財産期首残高	12,329	13,743	▲ 1,414	
一般正味財産期末残高	11,917	12,329	▲ 412	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,037,504	1,037,504	0	
指定正味財産期末残高	1,037,504	1,037,504	0	
III 正味財産期末残高	1,049,421	1,049,833	▲ 412	

(2) 正味財産増減計算書(公益目的事業会計)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,241	8,977	▲ 736	
基本財産受取利息	8,241	8,977	▲ 736	
受取寄付金	6,278	5,000	1,278	
受取寄付金	6,278	5,000	1,278	
経常収益計	14,519	13,977	542	
(2) 経常費用				
事業費	14,591	16,388	▲ 1,797	
給料手当	935	937	▲ 2	
通信運搬費	97	96	1	
消耗品費	4	15	▲ 11	
印刷製本費	0	10	▲ 10	
光熱水料費	5	6	▲ 1	
会議費	5	0	5	
支払助成金	13,513	15,299	▲ 1,786	
雑費	32	25	7	
管理費	0	0	0	
経常費用計	14,591	16,388	▲ 1,797	
評価損益等調整前当期計上増減額	▲ 72	▲ 2,411	2,339	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 72	▲ 2,411	2,339	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 72	▲ 2,411	2,339	
一般正味財産期首残高	7,645	10,056	▲ 2,411	
一般正味財産期末残高	7,573	7,645	▲ 72	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,037,504	1,037,504	0	
指定正味財産期末残高	1,037,504	1,037,504	0	
III 正味財産期末残高	1,045,077	1,045,149	▲ 72	

(3) 正味財産増減計算書(法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	916	2,244	▲ 1,328	
基本財産受取利息	916	2,244	▲ 1,328	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
経常収益計	916	2,244	▲ 1,328	
(2) 経常費用				
事業費	0	0	0	
管理費	1,256	1,247	9	
給料手当	754	765	▲ 11	
会議費	23	19	4	
旅費交通費	113	129	▲ 16	
通信運搬費	78	85	▲ 7	
消耗品費	4	4	0	
印刷製本費	2	8	▲ 6	
光熱給水費	3	3	0	
租税公課	21	21	0	
雑費	258	213	45	
経常費用計	1,256	1,247	9	
評価損益等調整前当期計上増減額	▲ 340	997	▲ 1,337	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 340	997	▲ 1,337	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 340	997	▲ 1,337	
一般正味財産期首残高	4,684	3,687	997	
一般正味財産期末残高	4,344	4,684	▲ 340	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	4,344	4,684	▲ 340	

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	11,935	16,712	▲ 4,777	
普通預金	11,935	16,712	▲ 4,777	
前払金	0	16	▲ 16	
流動資産合計	11,935	16,728	▲ 4,793	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	32,963	32,963	0	
投資有価証券	1,004,541	1,004,541	0	
基本財産合計	1,037,504	1,037,504	0	
固定資産合計	1,037,504	1,037,504	0	
資産合計	1,049,439	1,054,232	▲ 4,793	
II 負債の部				
1 流動負債				
預り金	4	1	3	
未払金	14	4,398	▲ 4,384	
流動負債合計	18	4,399	▲ 4,381	
負債合計	18	4,399	▲ 4,381	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	1,037,504	1,037,504	0	
指定正味財産合計	1,037,504	1,037,504	0	
(うち基本財産への充当額)	(1,037,504)	(1,037,504)	0	
2 一般正味財産	11,917	12,329	▲ 412	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0	
正味財産合計	1,049,421	1,049,833	▲ 412	
負債及び正味財産合計	1,049,439	1,054,232	▲ 4,793	

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 ひろしま国際センター	所 管 課	地域政策局国際課
所 在 地	広島市中区中町8番18号	設立登記	平成元年1月11日

基本財産等の額	1,000,000千円	うち県出資額	747,618千円	県出資比率	74.8%
県以外の出資者	広島市長会(100,000千円, 10%), 広島県町村会(100,000千円, 10%), 民間団体(52,382千円, 5.2%)				

設立目的	広島県における国際化の進展に適切に対処し、県民と諸外国国民との積極的な交流を推進し、県民の国際理解の増進と友好親善の促進を図ることにより、新しい地域社会の形成と、世界の平和と繁栄のために貢献する広島づくりに寄与することを目的とする。				
業務概要	1 多文化共生社会支援事業		2 平和貢献推進・国際人材育成事業		
	3 留学生支援事業		4 国際協力研修事業		
	5 地域の国際化推進事業		6 ひろしま国際プラザ施設管理運営事業		

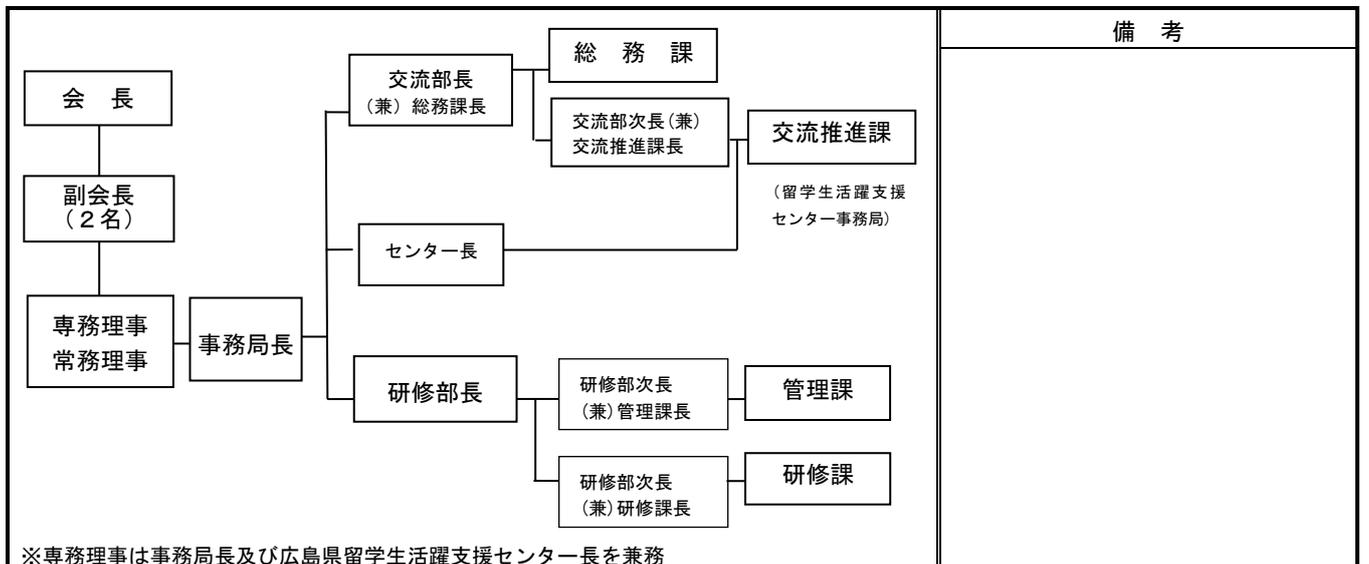
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	2人	1人	1人	0人
非常勤役員数	18人	1人	2人	15人
常勤職員数	11人	6人	2人	3人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
会 長	佐々木 茂喜		
副 会 長	小野 満		
副 会 長	田邊 昌彦	副知事	
専務理事	西田 敏啓	地域政策局付(部長)	常 勤
常務理事	船尾 恭司		常 勤

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	清水 和則		
理 事	武田 龍雄		
理 事	植野 実智成		
理 事	丸山 恭司		他9名
監 事	石井 正朗		他1名

（3）組織の概要



2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 公益目的事業 (交流部) ○多文化共生社会支援事業 ○平和貢献推進・国際人材育成事業 ○留学生支援事業	外国人相談窓口の運営や、日本語学習支援や医療通訳等の日本語ボランティア育成、県内の地域の交流団体との連携による多文化共生活動等を実施する。 ・外国人の住みやすい環境づくりと交流促進 ・国際理解・多文化理解の促進 ・国際交流団体等との情報交換・ネットワークづくり JICA（国際協力機構）と連携し、国際協力、NGO活動等に関する県民の理解を促進するためのイベントのほか、中高生、大学生を対象に国際関係の仕事を紹介するセミナー、外国人住民等との異文化交流を通じ多様性を理解するための研修を実施する。 留学生に対する奨学金の支給や住宅保証・就職支援のほか、留学生への情報提供や交流事業を実施する。	133,601	141,563	▲ 7,962
2 公益目的事業 (研修部) ○国際協力研修事業 ○ひろしま国際プラザ施設管理運営事業 ○地域の国際化推進事業	県やJICA中国センターから受託する研修等事業を実施する。 ・日本語・日本文化研修 ・国際協力機構受託研修 等 広島県立広島国際協力センター（県の指定管理者）、及び JICA 中国国際センターの施設管理運営を実施する。 地域の国際化を推進するため、交流事業や情報センター・図書室の運営を実施する。	285,634	288,226	▲ 2,592
3 収益事業 ○留学生支援事業 ○国際協力研修事業 ○地域の国際化推進事業	・県内文化施設等優待事業 ・留学受入促進事業（留学促進広報資料作成事業） ・国際人材育成事業 ・県民の国際化支援事業 ・草の根国際協力活動支援事業	33,389	38,353	▲ 4,964
4 法人運営	法人の運営に係る管理費等	17,394	17,571	▲ 177
合計		470,018	485,713	▲ 15,695

【特記事項等】

○ 公益目的事業（交流部）	・多文化共生社会支援事業費の外国人相談窓口運営等事業の減（施設改修の終了） ▲5,062 千円
	・留学生受入環境整備事業終了に伴う文部科学省委託費の減 ▲9,000 千円
○ 公益目的事業（研修部）	・JICA 受託研修事業費の減 ▲3,413 千円
○ 収益事業	・草の根国際協力活動支援事業の減 ▲5,078 千円

(2) 予算書

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	20,518	20,518	0	留学生受入環境整備事業終了に伴う 文部科学省委託費の減
	受託収入	378,350	389,476	▲11,126	
	利用料金収入	18,692	22,016	▲3,324	
	施設収入・商品売上	0	0	0	
	その他収益	29,594	34,743	▲5,149	
計 ①		447,154	466,753	▲19,599	
経常費用	事業費	452,624	468,142	▲15,518	留学生受入環境整備事業(文部科学 省委託)の終了に伴う減
	管理費	17,394	17,571	▲177	
	その他費用	0	0	0	
計 ②		470,018	485,713	▲15,695	
当期経常増減額 ③=①-②		▲22,864	▲18,960	▲3,904	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲22,864	▲18,960	▲3,904	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲1,000	▲6,078	5,078	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲23,864	▲25,038	1,174	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増 減
1 公益目的事業(交流部) ○多文化共生社会支援事業	外国人相談窓口の運営や、日本語学習支援や医療通訳等の日本語ボランティア育成、県内の地域の交流団体との連携による多文化共生活動等を実施。 ・外国人の住みやすい環境づくりと交流促進 ・国際理解・多文化理解の促進 ・国際交流団体等との情報交換・ネットワークづくり	147,456	134,063	13,393
○平和貢献推進・国際人材育成事業	JICA(国際協力機構)と連携し、国際協力やNGO活動等に関する県民の理解を促進するためのイベントのほか、中高生、大学生を対象に国際関係の仕事を紹介するセミナー、外国人住民等との異文化交流を通じ多様性を理解するための研修を実施。			
○留学生支援事業	留学生に対する奨学金の支給や住宅保証・就職支援のほか、留学生への情報提供や交流事業を実施。			
2 公益目的事業(研修部) ○国際協力研修事業	県やJICA中国センターから受託する研修等事業を実施。 ・日本語・日本文化研修 ・国際協力機構受託研修 等	273,678	279,310	▲5,632
○ひろしま国際プラザ施設管理運営事業	広島県立広島国際協力センター(県の指定管理者)、及びJICA中国センターの施設管理運営を実施。			
○地域の国際化推進事業	地域の国際化を推進するため、交流事業や情報センター・図書室の運営を実施。			
3 収益事業 ○留学生支援事業	・県内文化施設等優待事業 ・留学受入促進事業(留学促進広報資料作成事業)	30,013	46,790	▲16,777
○国際協力研修事業	・国際人材育成事業			
○地域の国際化推進事業	・地域交流事業 ・草の根国際協力活動支援事業			
4 法人運営	法人の運営に係る管理費等	9,074	9,237	▲163
合 計		460,222	469,400	▲9,178

【特記事項等】

- 公益目的事業（交流部）
 - ・多文化共生社会支援事業の増（外国人相談窓口運営等事業の増） 14,596千円
- 公益目的事業（研修部）
 - ・国際協力・研修事業の減（人件費の減） ▲6,632千円
- 収益事業
 - ・研修コースの減（青少年等日本文化体験研修事業，海外自治体・大学等国際化研修事業，企業等国際化研修事業）
24→23コース

（2）正味財産増減計算書

（単位：千円）

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	21,462	21,466	▲4	研修等受託収入の減 宿泊者の減
	受託収入	383,531	384,891	▲1,360	
	利用料金収入	21,311	28,221	▲6,910	
	施設収入・商品売上	0	0	0	
	その他収益	28,019	34,033	▲6,014	
	計 ①	454,324	468,611	▲14,287	
経常費用	事業費	451,147	460,163	▲9,016	国際人材育成事業費の減
	管理費	9,074	9,237	▲163	
	その他費用	0	0	0	
	計 ②	460,222	469,400	▲9,178	
当期経常増減額 ③=①-②		▲5,898	▲789	▲5,109	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲5,898	▲789	▲5,109	
当期指定正味財産増減額 ⑨		▲1,865	▲5,765	3,900	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲7,763	▲6,554	▲1,209	

（注）特定資産に評価損が生じているため，評価損を「その他収益」に計上。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	106,193	119,124	▲12,931	現金預金の減
	固定資産	1,090,732	1,115,711	▲24,979	財政調整資産の減
資 産 合 計		1,196,925	1,234,835	▲37,910	
負債	流動負債	31,148	58,264	▲27,116	未払金の減
	固定負債	4,466	7,498	▲3,032	リース債務の減
	負 債 計 ①	35,614	65,762	▲30,148	
正味財産	指定正味財産	1,006,659	1,008,524	▲1,865	寄付目的事業等の実施による減
	うち、基本財産充当額	997,242	997,242	0	
	一般正味財産	154,651	160,549	▲5,898	
	うち、基本財産充当額	2,758	2,758	0	
	正味財産計 ②	1,161,310	1,169,073	▲7,763	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		1,196,925	1,234,835	▲37,910	

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	32,274	31,918	356	消費税増税による増
委託料	215,299	211,901	3,398	多文化共生の地域づくり支援事業の増
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合 計	247,573	243,819	3,754	
借入金残高（期末残高）	0	0	0	
債務保証額（期末残高）	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金…（公財）ひろしま国際センター支援事業補助金（施設賃借料等）

委託料…多文化共生の地域づくり支援事業（外国人相談窓口運營業務委託）、留学生定着促進事業、
広島国際協力センター指定管理委託、在外県人会後継者育成・グアナファト青少年交流事業
グローバル未来塾事業、四川省環境保護事業、台湾高校生英語キャンプ

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	21,462	21,466	▲ 4	
特定資産運用益	146	146	0	
受取会費	20,046	20,376	▲ 330	
事業収益	48,599	64,564	▲ 15,965	
受取補助金等	39,702	40,567	▲ 865	
地方公共団体等受託収益	301,522	292,822	8,700	
受取負担金収益	2,627	3,714	▲ 1,087	
受取寄付金	19,860	23,945	▲ 4,085	
雑収益	429	977	▲ 548	
経常収益計	454,392	468,576	▲ 14,184	
(2) 経常費用				
事業費	451,147	460,163	▲ 9,016	
役員報酬	6,315	6,670	▲ 355	
給料手当	71,320	71,397	▲ 77	
賞与引当金繰入額	2,511	2,284	227	
福利厚生費	22,944	24,101	▲ 1,157	
賃金	52,224	57,274	▲ 5,050	
会議費	1,789	2,955	▲ 1,166	
旅費交通費	6,677	10,401	▲ 3,724	
通信運搬費	4,620	4,895	▲ 275	
減価償却費	4,086	2,989	1,097	
消耗什器備品費	1,068	160	908	
消耗品費	13,322	11,792	1,530	
修繕費	14,404	11,466	2,938	
印刷製本費	1,805	2,322	▲ 517	
燃料費	111	129	▲ 18	
光熱水料費	27,719	30,979	▲ 3,260	
賃借料	26,538	27,000	▲ 462	
保険料	946	1,250	▲ 304	
諸謝金	15,762	19,942	▲ 4,180	
租税公課	12,567	12,808	▲ 241	
支払負担金	12,777	12,626	151	
支払助成金	26,360	30,408	▲ 4,048	
委託費	123,948	115,029	8,919	
支払利息	37	51	▲ 14	
雑費	1,299	1,235	64	

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
管理費	9,074	9,237	▲ 163	
役員報酬	343	362	▲ 19	
給料手当	1,968	1,984	▲ 16	
賞与引当金繰入額	134	102	32	
福利厚生費	417	387	30	
会議費	0	7	▲ 7	
旅費交通費	52	114	▲ 62	
通信運搬費	94	72	22	
減価償却費	258	258	0	
消耗品費	223	234	▲ 11	
修繕費	156	159	▲ 3	
印刷製本費	9	32	▲ 23	
燃料費	7	6	1	
光熱水料費	91	149	▲ 58	
賃借料	2,898	2,863	35	
保険料	13	17	▲ 4	
諸謝金	8	101	▲ 93	
租税公課	199	185	14	
支払負担金	1,464	1,432	32	
委託費	690	728	▲ 38	
支払利息	6	9	▲ 3	
雑費	44	36	8	
経常費用計	460,222	469,400	▲ 9,178	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 5,830	▲ 824	▲ 5,006	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	▲ 68	35	▲ 103	
評価損益等計	▲ 68	35	▲ 103	
当期経常増減額	▲ 5,898	▲ 789	▲ 5,109	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 5,898	▲ 789	▲ 5,109	
一般正味財産期首残高	160,549	161,338	▲ 789	
一般正味財産期末残高	154,651	160,549	▲ 5,898	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 1,865	▲ 5,765	3,900	
当期指定正味財産増減額	▲ 1,865	▲ 5,765	3,900	
指定正味財産期首残高	1,008,524	1,014,289	▲ 5,765	
指定正味財産期末残高	1,006,659	1,008,524	▲ 1,865	
III 正味財産期末残高	1,161,310	1,169,073	▲ 7,763	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(2) 正味財産増減計算書 (公益目的事業会計)

(単位: 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	19,316	19,319	▲ 3	
基本財産受取利息	19,316	19,319	▲ 3	
特定資産運用益	131	131	0	
特定資産受取利息	131	131	0	
受取会費	20,046	20,376	▲ 330	
賛助会員受取会費	5,026	5,216	▲ 190	
センター事業参加受取会費	15,020	15,160	▲ 140	
事業収益	11,691	18,021	▲ 6,330	
施設利用料収益	8,294	14,369	▲ 6,075	
研修等収益	3,397	3,652	▲ 255	
受取補助金等	33,765	34,683	▲ 918	
受取国庫補助金	9,000	8,997	3	
受取地方公共団体補助金	23,746	23,534	212	
受取他団体助成金	0	0	0	
受取民間補助金	20	20	0	
受取地方助成金	0	21	▲ 21	
受取民間助成金	1,000	2,112	▲ 1,112	
地方公共団体等受託収益	298,996	289,022	9,974	
東広島市受託収益	0	0	0	
広島県受託収益	208,442	197,741	10,701	
国際協力機構受託収益	90,554	91,282	▲ 728	
受取負担金	35	1,127	▲ 1,092	
受取負担金	35	1,127	▲ 1,092	
受取寄付金収益	17,995	18,180	▲ 185	
受取寄付金収益	17,995	18,180	▲ 185	
雑収益	27	323	▲ 296	
雑収益	27	323	▲ 296	
経常収益計	402,001	401,183	818	
(2) 経常費用				
事業費	421,134	413,373	7,761	
役員報酬	5,972	6,309	▲ 337	
給料手当	69,624	69,617	7	
賞与引当金繰入額	2,466	2,250	216	
福利厚生費	22,325	23,391	▲ 1,066	
賃金	47,129	50,670	▲ 3,541	
会議費	1,474	1,887	▲ 413	
旅費交通費	5,206	7,504	▲ 2,298	
通信運搬費	4,380	4,636	▲ 256	
減価償却費	3,744	2,645	1,099	
消耗什器備品費	1,068	160	908	
消耗品費	11,653	9,540	2,113	
修繕費	14,330	11,389	2,941	
印刷製本費	1,590	1,986	▲ 396	
燃料費	94	107	▲ 13	
光熱水料費	27,195	30,360	▲ 3,165	
賃借料	21,199	20,719	480	
保険料	759	791	▲ 32	
諸謝金	13,107	16,842	▲ 3,735	
租税公課	11,936	9,776	2,160	
支払負担金	11,518	11,104	414	
支払助成金	23,977	24,054	▲ 77	
委託費	119,155	106,476	12,679	
支払利息	35	48	▲ 13	
雑費	1,198	1,113	85	

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
管理費	0	0	0	
経常費用計	421,134	413,373	7,761	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 19,133	▲ 12,190	▲ 6,943	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 19,133	▲ 12,190	▲ 6,943	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	12,564	10,503	2,061	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,569	▲ 1,687	▲ 4,882	
一般正味財産期首残高	▲ 98,831	▲ 97,144	▲ 1,687	
一般正味財産期末残高	▲ 105,399	▲ 98,831	▲ 6,568	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	▲ 105,399	▲ 98,831	▲ 6,568	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(3) 正味財産増減計算書 (収益事業会計)

(単位: 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
受取会費	0	0	0	
事業収益	36,908	46,542	▲ 9,634	
施設利用料収益	13,017	13,852	▲ 835	
研修等収益	23,890	32,690	▲ 8,800	
受取補助金等	1,484	1,471	13	
受取地方公共団体補助金	1,484	1,471	13	
地方公共団体等受託収益	2,527	3,799	▲ 1,272	
東広島市受託収益	2,527	3,799	▲ 1,272	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金収益	1,865	5,765	▲ 3,900	
受取寄付金振替額	1,865	5,765	▲ 3,900	
雑収益	398	654	▲ 256	
雑収益	398	654	▲ 256	
経常収益計	43,181	58,232	▲ 15,051	
(2) 経常費用				
事業費	30,013	46,790	▲ 16,777	
役員報酬	343	362	▲ 19	
給料手当	1,696	1,779	▲ 83	
賞与引当金繰入額	45	34	11	
福利厚生費	618	710	▲ 92	
賃金	5,096	6,604	▲ 1,508	
会議費	315	1,069	▲ 754	
旅費交通費	1,471	2,898	▲ 1,427	
通信運搬費	240	259	▲ 19	
減価償却費	342	344	▲ 2	
消耗品費	1,670	2,253	▲ 583	
修繕費	74	77	▲ 3	
印刷製本費	215	335	▲ 120	
燃料費	17	21	▲ 4	
光熱水料費	524	620	▲ 96	
賃借料	5,339	6,280	▲ 941	
保険料	187	459	▲ 272	
諸謝金	2,654	3,100	▲ 446	
租税公課	630	3,032	▲ 2,402	
支払負担金	1,259	1,523	▲ 264	
支払助成金	2,383	6,353	▲ 3,970	
委託費	4,793	8,553	▲ 3,760	
支払利息	2	3	▲ 1	
雑費	101	123	▲ 22	

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
管理費	0	0	0	
経常費用計	30,013	46,790	▲ 16,777	
評価損益等調整前当期経常増減額	13,168	11,443	1,725	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	13,168	11,443	1,725	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取寄付金	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	▲ 12,564	▲ 10,503	▲ 2,061	
当期一般正味財産増減額	604	939	▲ 335	
一般正味財産期首残高	▲ 14,384	▲ 15,323	939	
一般正味財産期末残高	▲ 13,780	▲ 14,384	604	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	▲ 1,865	▲ 5,765	3,900	
当期指定正味財産増減額	▲ 1,865	▲ 5,765	3,900	
指定正味財産期首残高	9,835	15,601	▲ 5,766	
指定正味財産期末残高	7,971	9,835	▲ 1,864	
III 正味財産期末残高	▲ 5,809	▲ 4,548	▲ 1,261	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(4) 正味財産増減計算書会計 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,146	2,147	▲ 1	
基本財産受取利息	2,146	2,147	▲ 1	
特定資産運用益	15	15	0	
特定資産受取利息	15	15	0	
受取補助金等	4,452	4,413	39	
受取地方公共団体補助金	4,452	4,413	39	
受取負担金	2,592	2,587	5	
受取負担金	2,592	2,587	5	
雑収益	4	0	4	
雑収益	4	0	4	
経常収益計	9,209	9,160	49	
(2) 経常費用				
事業費	0	0	0	
管理費	9,074	9,237	▲ 163	
役員報酬	343	362	▲ 19	
給料手当	1,968	1,984	▲ 16	
賞与引当金繰入額	134	102	32	
福利厚生費	417	387	30	
会議費	0	7	▲ 7	
旅費交通費	52	114	▲ 62	
通信運搬費	94	72	22	
減価償却費	258	258	0	
消耗品費	223	234	▲ 11	
修繕費	156	159	▲ 3	
印刷製本費	9	32	▲ 23	
燃料費	7	6	1	
光熱水料費	91	149	▲ 58	
賃借料	2,898	2,863	35	
保険料	13	17	▲ 4	
諸謝金	8	101	▲ 93	
租税公課	199	185	14	
支払負担金	1,464	1,432	32	
委託費	690	728	▲ 38	
支払利息	6	9	▲ 3	
雑費	44	36	8	
経常費用計	9,074	9,237	▲ 163	
評価損益等調整前当期経常増減額	135	▲ 76	211	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	▲ 68	35	▲ 103	
評価損益等計	▲ 68	35	▲ 103	
当期経常増減額	67	▲ 41	108	

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	67	▲ 41	108	
一般正味財産期首残高	273,764	273,805	▲ 41	
一般正味財産期末残高	273,831	273,764	67	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	998,688	998,688	0	
指定正味財産期末残高	998,688	998,688	0	
III 正味財産期末残高	1,272,519	1,272,452	67	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
流動資産合計	106,193	119,124	▲ 12,931	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0	
(2) 特定資産				
特定資産合計	49,921	70,513	▲ 20,592	
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計	40,811	45,198	▲ 4,387	
固定資産合計	1,090,732	1,115,711	▲ 24,979	
資産合計	1,196,925	1,234,835	▲ 37,910	
II 負債の部				
1 流動負債				
流動負債合計	31,148	58,264	▲ 27,116	
2 固定負債				
固定負債合計	4,466	7,498	▲ 3,032	
負債合計	35,614	65,762	▲ 30,148	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,006,659	1,008,524	▲ 1,865	
(うち基本財産への充当額)	(997,242)	(997,242)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(9,417)	(10,798)	(▲1,381)	
2 一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	154,651	160,549	▲ 5,898	
(うち特定資産への充当額)	(2,758)	(2,758)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(40,504)	(59,715)	(▲19,211)	
正味財産合計	1,161,310	1,169,073	▲ 7,763	
負債及び正味財産合計	1,196,925	1,234,835	▲ 37,910	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(2) 貸借対照表 (公益目的事業会計)

(単位: 千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	40,532	47,373	▲ 6,841	
現金	195	39	156	
普通預金	40,337	47,334	▲ 6,997	
未収金	18,433	18,338	95	
前払金	120	10	110	
立替金	11	1	10	
公益目的事業会計	0	0	0	
収益事業等会計	0	0	0	内部取引消去(▲45,103)含む
法人会計	0	0	0	内部取引消去(▲6,779)含む
流動資産合計	59,096	65,722	▲ 6,626	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
減価償却積立預金	5,427	4,079	1,348	
特定資産合計	5,427	4,079	1,348	
(3) その他固定資産				
什器備品	6,237	7,585	▲ 1,348	
リース資産	6,503	9,277	▲ 2,774	
その他固定資産合計	12,740	16,862	▲ 4,122	
固定資産合計	18,166	20,941	▲ 2,775	
資産合計	77,262	86,663	▲ 9,401	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	20,963	38,162	▲ 17,199	
未払法人税等	121	71	50	
未払消費税等	3,045	1,606	1,439	
前受金	0	866	▲ 866	
預り金	1,082	4,619	▲ 3,537	
賞与引当金	2,644	2,385	259	
リース債務	2,756	2,748	8	
法人会計	0	0	0	内部取引消去(▲199,980)含む
流動負債合計	30,611	50,458	▲ 19,847	
2 固定負債				
リース債務	3,952	6,724	▲ 2,772	
固定負債合計	3,952	6,724	▲ 2,772	
負債合計	34,564	57,182	▲ 22,618	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	0	0	0	
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	▲ 105,399	▲ 98,831	▲ 6,568	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(5,427)	(4,079)	(1,348)	
正味財産合計	▲ 105,399	▲ 98,831	▲ 6,568	
負債及び正味財産合計	▲ 70,836	▲ 41,649	▲ 29,187	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(3) 貸借対照表 (収益事業会計)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	30,454	30,731	▲ 277	
現金	0	211	▲ 211	
普通預金	30,454	30,520	▲ 66	
未収金	5,636	7,981	▲ 2,345	
前払金	891	36	855	
法人会計	0	0	0	内部取引消去(+56)含む
流動資産合計	36,981	38,748	▲ 1,767	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
ベトナム研修員支援募金記念活用資産預金	4,061	4,061	0	
財政調整積立金	6,000	6,000	0	
草の根国際協力活動支援資産預金	3,909	5,774	▲ 1,865	
財政調整資産	0	0	0	
特定資産合計	13,971	15,835	▲ 1,864	
(3) その他固定資産				
リース資産	767	1,032	▲ 265	
その他固定資産合計	767	1,032	▲ 265	
固定資産合計	14,738	16,867	▲ 2,129	
資産合計	51,719	55,615	▲ 3,896	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	173	3,924	▲ 3,751	
未払法人税等	0	50	▲ 50	
未払消費税等	101	2,509	▲ 2,408	
前受金	0	1,057	▲ 1,057	
預り金	7	8	▲ 1	
リース債務	256	258	▲ 2	
公益目的事業会計	0	0	0	内部取引消去(▲45,103)含む
法人会計	0	0	0	内部取引消去(▲11,318)含む
流動負債合計	537	7,806	▲ 7,269	
2 固定負債				
リース債務	514	774	▲ 260	
固定負債合計	514	774	▲ 260	
負債合計	1,051	8,580	▲ 7,529	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	7,971	9,835	▲ 1,864	
指定正味財産合計	7,971	9,835	▲ 1,864	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(7,971)	(9,835)	(▲ 1,864)	
2 一般正味財産	▲ 13,780	▲ 14,384	604	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(6,000)	(6,000)	(0)	
正味財産合計	▲ 5,809	▲ 4,548	▲ 1,261	
負債及び正味財産合計	▲ 4,759	4,032	(▲ 8,791)	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

(4) 貸借対照表 (法人会計)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	10,079	14,654	▲ 4,575	
現金	120	126	▲ 6	
普通預金	9,959	14,528	▲ 4,569	
未収金	36	0	36	
公益目的事業会計	0	0	0	内部取引消去(▲199,754)含む
収益事業等会計	0	0	0	内部取引消去(▲11,375)含む
流動資産合計	10,115	14,654	▲ 4,539	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	976,494	976,010	484	
定期預金	16,152	16,152	0	
普通預金	3,605	3,605	0	
償還差額積立預金	3,749	4,233	▲ 484	
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0	
(2) 特定資産				
財政調整資産	30,523	50,598	▲ 20,075	
特定資産合計	30,523	50,598	▲ 20,075	
(3) その他固定資産				
電話加入権	734	734	0	
敷金	26,570	26,570	0	
その他固定資産合計	27,305	27,305	0	
固定資産合計	1,057,828	1,077,903	▲ 20,075	
資産合計	1,067,943	1,092,557	▲ 24,614	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	0	0	0	
公益目的事業会計	0	0	0	内部取引消去(▲6,553)含む
流動負債合計	0	0	0	
2 固定負債				
リース債務	0	0	0	
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	0	0	0	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄附金	998,688	998,688	0	
指定正味財産合計	998,688	998,688	0	
(うち基本財産への充当額)	(997,242)	(997,242)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(1,446)	(962)	(484)	
2 一般正味財産	273,831	273,764	67	
(うち基本財産への充当額)	(2,758)	(2,758)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(29,077)	(49,636)	(▲ 20,559)	
正味財産合計	1,272,519	1,272,452	67	
負債及び正味財産合計	1,272,519	1,272,452	67	

※千円未満の端数を調整しているため、千円単位では各会計の同項目合計と必ずしも一致しない。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島地下街開発 株式会社	所 管 課	地域政策局都市圏魅力づくり推進課
所 在 地	広島市中区基町地下街100号	設立登記	平成2年12月17日

基本財産等の額	100,000千円 (減資前 12,700,000千円)	うち県出資額	1,500,000千円	県出資比率	11.8%
県以外の出資者	広島市(5,500,000千円, 43.3%), 中国電力(600,000千円, 4.7%), 広島銀行(600,000千円, 4.7%) そごう・西武(419,000千円, 3.3%), エディオン(299,000千円, 2.4%), もみじ銀行(245,000千円, 1.9%) マツダ(225,000千円, 1.8%), 三菱重工業(225,000千円, 1.8%), NTT都市開発(200,000千円, 1.6%) その他 75社(2,887,000千円, 22.7%)				

設立目的	紙屋町交差点付近の交通機能の改善及び都市機能の強化を図るため、公共地下歩道及び地下広場の設置に併せて紙屋町地下街を建設し、その管理運営を行う。
業務概要	1 地下街及びそれに附帯する施設の建設、取得及び管理運営 2 地下街の通路・広場の管理及び管理受託 3 不動産の仲介、賃貸借及び不動産のコンサルタント業務

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	3人	0人	0人	3人
非常勤役員数	13人	1人	0人	12人
常勤職員数	16人	0人	0人	16人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	谷山 勝彦		常勤
常務取締役	石田 周司		常勤
取 締 役	及川 享		
取 締 役	岡田 芳和	地域政策局長	
取 締 役	本川 浩司		
取 締 役	瀧本 夏彦		
取 締 役	吉原 誠		
取 締 役	渡辺 伸一		
取 締 役	吉田 幸永		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	浅井 譲司		
取 締 役	谷村 武志		
取 締 役	植野 実智成		
常勤監査役	濱田 芳弘		常勤
監 査 役	吉原 靖樹		
監 査 役	渡辺 茂雄		
監 査 役	松原 裕一		

（3）組織の概要

<pre> graph TD A[代表取締役社長] --- B[常務取締役] A --- C[監査役] B --- D[総務部(5人)] B --- E[施設部(3人)] B --- F[営業企画部(8人)] </pre>	備 考
---	-----

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 地下街事業	紙屋町地下街「シャレオ」の店舗賃貸に係る運営管理	1,125,963	1,127,697	▲1,734
合計		1,125,963	1,127,697	▲1,734

【特記事項等】

--

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	1,125,963	1,127,697	▲1,734	売上低迷、空き区画の長期化 道路占用料の増加 人件費、販売促進費の減少
売上原価 ②	908,670	904,361	4,309	
販売費・一般管理費 ③	169,955	174,709	▲4,754	
営業利益(損失) ④=①-②-③	47,338	48,627	▲1,289	
営業外収益 ⑤	6,905	6,695	210	
営業外費用 ⑥	53,419	53,017	402	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	824	2,305	▲1,481	
特別利益 ⑧	-	-	-	
特別損失 ⑨	-	-	-	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	824	2,305	▲1,481	
法人税等 ⑪	183	183	0	
法人税等調整額 ⑫	-	-	-	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	641	2,122	▲1,481	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 地下街事業	紙屋町地下街「シャレオ」の店舗賃貸に係る運営管理	1,122,935	1,105,083	17,852
合計		1,122,935	1,105,083	17,852

【特記事項等】

--

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	1,122,935	1,105,083	17,852	広告収入、広場収入等の増加
売上原価 ②	910,609	881,872	28,737	道路占用料、店舗改修費等の増加
販売費・一般管理費 ③	158,951	170,826	▲11,875	人件費の減少
営業利益(損失) ④=①-②-③	53,375	52,385	990	
営業外収益 ⑤	11,426	8,579	2,847	保険返戻金の増加
営業外費用 ⑥	53,549	81,476	▲27,927	金利負担減少
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	11,252	▲20,512	31,764	
特別利益 ⑧	-	-	-	
特別損失 ⑨	-	-	-	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	11,252	▲20,512	31,764	
法人税等 ⑪	183	183	0	
法人税等調整額 ⑫	-	-	-	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	11,069	▲20,695	31,764	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	645,028	761,356	▲116,328	売上預り金等の減 減価償却による減
	固定資産	11,853,728	12,118,227	▲264,499	
	繰延資産	-	-	-	
資 産 合 計		12,498,756	12,879,583	▲380,827	
負 債	流動負債	6,900,589	7,058,173	▲157,584	短期借入金の借入、未払金等の減 長期借入金返済による減
	固定負債	12,046,686	12,280,998	▲234,312	
	計	18,947,275	19,339,171	▲391,896	
純 資 産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	▲6,548,519	▲6,559,588	11,069	
	評価・換算差額等	-	-	-	
	計	▲6,448,519	▲6,459,588	11,069	
負債・純資産合計		12,498,756	12,879,583	▲380,827	

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
資本金 ①		100,000	100,000	0	
資本剰余金 ②		-	-	-	
利益剰余金	利益準備金	-	-	-	
	圧縮積立金	-	-	-	
	繰越利益剰余金	▲6,548,519	▲6,559,588	11,069	
計 ③		▲6,548,519	▲6,559,588	11,069	
株主資本合計 ④=①+②+③		▲6,448,519	▲6,459,588	11,069	
評価・換価差額等 ⑤		-	-	-	
純資産合計 ⑥=④+⑤		▲6,448,519	▲6,459,588	11,069	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

該当なし

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

都市再生緊急整備地域の指定に伴う再開発機運に併せて、ソフト・ハード両面での取組による来街者の増加に努める。地下街への誘導サインの設置検討や、中央広場や南北地下歩道を利用したイベントの開催や広島市と連携したストリートピアノの活用等による賑わいづくり、昨春開始以来、順調にフォロワーが増加しているInstagramに加えて、LINEを活用した情報発信を始める他、開業20周年に向けた販売促進キャンペーンに取り組む。また、最重要課題である空き区画の解消に向け、昨年実施した店舗誘致業務外部委託の成果を踏まえて、引き続き社員と外部業者の連携により、お客様のニーズを捉えて店舗誘致に努める。さらに、スポーツ団体と連携した情報発信や、紙屋町・基町にぎわいづくり協議会によるエリアマネジメントを継続し、経営基盤の強化と「おしゃれで便利な、こちよい地下街」づくりを一層推進する。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの店舗が営業時間短縮や臨時休業を行っていることや、外出自粛による来街者の減少も見られ、今後の状況を注視し、対応、検討していく必要がある。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 収益の部				
(1) 営業収益				
売上高	1,122,935	1,105,083	17,852	
(2) 営業外収益				
受取利息及び配当金	8	8	0	
受取手数料	6,287	6,228	59	
補助金収入	0	0	0	
雑収入	5,131	2,343	2,788	
(3) 特別利益				
貸倒引当戻入益	0	0	0	
建設負担受入金	0	0	0	
当期収益合計	1,134,361	1,113,662	20,699	
2 費用の部				
(1) 営業費用				
売上原価	910,609	881,872	28,737	
販売費及び一般管理費	158,951	170,826	▲ 11,875	
(2) 営業外費用				
支払利息	53,070	81,232	▲ 28,162	
債務保証料	102	162	▲ 60	
雑損失	377	82	295	
(3) 特別損失				
固定資産除却損	0	0	0	
当期費用合計	1,123,109	1,134,174	▲ 11,065	
税引前当期純利益	11,252	▲ 20,512	31,764	
法人税、住民税及び事業税	183	183	0	
当 期 純 利 益	11,069	▲ 20,695	31,764	

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	550,412	638,408	▲ 87,996	
売掛金	17,495	21,411	▲ 3,916	
前払費用	18,775	17,312	1,463	
未収入金	58,546	84,396	▲ 25,850	
その他の流動資産	194	437	▲ 243	
貸倒引当金	▲ 394	▲ 608	214	
流動資産合計	645,028	761,356	▲ 116,328	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	7,304,467	7,452,608	▲ 148,141	
器具及び備品	22,871	10,380	12,491	
建設仮勘定	150	150	0	
有形固定資産合計	7,327,488	7,463,138	▲ 135,650	
(2) 無形固定資産				
ソフトウェア	5,602	6,668	▲ 1,066	
電話加入権	1,406	1,406	0	
水道施設利用権	0	0	0	
無形固定資産合計	7,008	8,074	▲ 1,066	
(3) 投資その他の資産				
出資金	40	40	0	
長期前払費用	4,499,192	4,626,975	▲ 127,783	
長期預託金	20,000	20,000	0	
敷金	0	0	0	
投資その他の資産合計	4,519,232	4,647,015	▲ 127,783	
固定資産合計	11,853,728	12,118,227	▲ 264,499	
資産合計	12,498,756	12,879,583	▲ 380,827	
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	6,405,966	6,260,151	145,815	
1年以内に返済予定の長期借入金	198,300	304,966	▲ 106,666	
未払金	214,767	394,218	▲ 179,451	
未払費用	6,580	4,363	2,217	
未払法人税等	183	183	0	
未払消費税等	11,213	9,218	1,995	
前受賃貸料	43,411	46,527	▲ 3,116	
預り金	758	18,010	▲ 17,252	
ポイントサービス引当金	19,385	20,532	▲ 1,147	
その他の流動負債	26	5	21	
流動負債合計	6,900,589	7,058,173	▲ 157,584	
2 固定負債				
長期借入金	11,472,000	11,670,300	▲ 198,300	
退職給付引当金	42,923	38,935	3,988	
預り保証金	10,112	18,445	▲ 8,333	
預り敷金	521,651	553,318	▲ 31,667	
長期前受賃貸料	0	0	0	
その他の固定負債	0	0	0	
固定負債合計	12,046,686	12,280,998	▲ 234,312	
負債合計	18,947,275	19,339,171	▲ 391,896	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	100,000	100,000	0	
繰越利益剰余金	▲ 6,548,519	▲ 6,559,588	11,069	
(利益剰余金)	(▲ 6,548,519)	(▲ 6,559,588)	11,069	
株主資本合計	▲ 6,448,519	▲ 6,459,588	11,069	
負債・純資産合計	12,498,756	12,879,583	▲ 380,827	

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 サンフレッチェ広島	所 管 課	地域政策局スポーツ推進課
所 在 地	広島市中区大手町 1-4-14 上田ビル 2F	設立登記	平成4年4月24日

基本財産等の額	220,300 千円 (減資前:2,110,050 千円)	うち県出資額	100,000 千円 ※1	県出資比率	2.5 ※2
県以外の出資者	広島市(100,000千円)株式会社エディオン(702,550千円)マツダ株式会社(500,000千円) 中国電力株式会社(80,000千円)株式会社広島銀行(70,000千円)その他の企業(557,500千円)				

※1 株式の取得価格を記載

※2 現時点の発行株式数に対する県の特種比率を記載

設立目的	公益社団法人日本プロサッカーリーグの所属団体として、プロサッカーを通じて地域のサッカー競技水準の向上及びサッカー競技の普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興及び地域住民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。
業務概要	1 プロサッカー試合の開催 2 サッカースクールの企画・運営 3 オリジナルグッズの販売

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	3人	0人	0人	3人
非常勤役員数	18人	1人	0人	17人
常勤職員数	37人	0人	0人	37人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	仙田 信吾		常勤
代表取締役会長	久保 允誉		
取締役	奥江 敬三		常勤
取締役	岡田 芳和	地域政策局長	
取締役			他 14 名

役 職	氏 名	県職員である者	備考
常勤監査役	澤岡 文博		常勤
監 査 役	緒方 直之		
監 査 役	宮崎 誠克		

（3）組織の概要

<p>監査役会 株主総会 取締役会 代表取締役会長 代表取締役社長 常勤取締役</p> <p>事業本部: 総務部, 営業部, 顧客戦略部 運営本部: 商品企画販売部, 運営部, 広報部 アカデミー部 強化部</p>	備 考
---	-----

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
プロサッカーチーム 運営事業	1 プロサッカーリーグにおける、サンフレッチェ広島 ホームゲームの開催 2 サッカースクールの企画・運営 3 ユニフォーム等サンフレッチェ広島オリジナルグッズ販売	3,803,317	3,791,909	11,408
合計		3,803,317	3,791,909	11,408

【特記事項等】

令和元年シーズンのプロチーム成績（6位）により、令和2年度はJリーグから理念強化配分金2億円あり。前年の強化理念配分金は4億円であり、△2億円の減収であるが、広告代理店の活用などにより新規大ロスポンサー獲得を図る。

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	3,803,317	3,791,909	11,408	【売上高】新規大ロスポンサー獲得等を図る。
売上原価 ②	2,961,037	2,963,213	▲2,176	【売上原価】選手等人件費、移籍費用の減少
販売費・一般管理費 ③	802,166	771,078	31,088	【販管費】広告宣伝費、売上連動手数料等、システム関連費用等の増加
営業利益(損失) ④=①-②-③	40,115	57,618	▲17,503	
営業外収益 ⑤	2,257	2,257	0	
営業外費用 ⑥	2,886	2,886	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	39,486	56,989	▲17,503	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	39,486	56,989	▲17,503	
法人税等 ⑪	14,310	28,461	▲14,151	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	25,175	28,528	▲3,353	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
プロサッカーチーム 運営事業	○プロサッカーリーグにおける、サンフレッチェ広島ホームゲ-ームの開催 ○サッカースクールの企画・運営 ○ユニフォーム等サンフレッチェ広島オリジナルグッズ販売	3,736,677	3,366,502	370,175
合計		3,736,677	3,366,502	370,175

【特記事項等】

平成30年シーズンのプロチーム成績(2位)により、令和元年度はJリーグから理念強化配分金4億円あり。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	3,736,677	3,366,502	370,175	【売上高】Jリーグ分配金の増加
売上原価 ②	2,939,970	2,883,777	56,193	【売上原価】選手人件費、遠征費の増加
販売費・一般管理費 ③	770,394	713,428	56,966	【販管費】事務所移転費用、個別貸倒引当金繰入の増加
営業利益(損失) ④=①-②-③	26,312	▲230,703	257,015	
営業外収益 ⑤	12,157	11,813	344	
営業外費用 ⑥	1,709	39,857	▲38,148	【営業外費用】H30年度はスタジアム座席改修
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	36,760	▲258,747	295,507	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	44	9	35	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	36,715	▲258,756	295,471	
法人税等 ⑪	13,840	1,797	12,043	
法人税等調整額 ⑫	919	16,613	▲15,694	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	21,954	▲277,166	299,120	

(3) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,068	▲39,149	388,217	平成30年度以前支払いの選手獲得時の移籍金償却による。 単年収支額よりもキャッシュフローは改善。
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲513,572	▲66,033	▲447,539	令和元年度の選手獲得(移籍)費用の為
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	
現金及び現金同等物の期末残高	535,541	700,045	▲164,504	

(4) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	1,123,152	1,155,174	▲32,022	【流動資産】移籍金支払いに伴う、現預金減少
	固定資産	393,736	255,062	138,674	翌年度販売レプリカユニ早期入荷で商品在庫増加
	繰延資産	0	0	0	【固定資産】移籍金、支度金増加
資 産 合 計		1,516,889	1,410,236	106,653	
負 債	流動負債	517,430	434,583	82,847	【流動負債】収支改善で未払消費税、未払法人税増加
	固定負債	43,582	41,731	1,851	翌年度年間指定席、年間パス早期販売で前受金増加
	計	561,012	476,314	84,698	
純 資 産	資本金	220,300	220,300	0	
	剰余金(累積欠損金)等	735,575	713,620	21,955	【剰余金】単年度損益が黒字のため
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	955,876	933,921	21,955	
負債・純資産合計		1,516,889	1,410,236	106,653	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		220,300	220,300	0	
資本剰余金 ②		52,098	52,098	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	683,477	661,522	21,954	【繰越利益剰余金】単年度損益黒字のため
	計 ③	683,477	661,522	21,954	
株主資本合計 ④=①+②+③		955,876	933,921	21,954	
評価・換価差額等 ⑤		0	0	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		955,876	933,921	21,954	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

(6) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(7) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

4 損益計算書の内訳

(1) 損益計算書（総括表）

（単位：千円）

科 目	令和2年度予算	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高					
売上高合計	3,803,317	3,736,677	3,366,502	370,175	
II 売上原価					
売上原価合計	2,961,037	2,939,970	2,883,777	56,193	
売上総利益	842,280	796,707	482,724	313,983	
III 販売費及び一般管理費					
販売費及び一般管理費合計	802,166	770,394	713,428	56,966	
営業利益	40,115	26,312	▲ 230,703	257,015	
IV 営業外損益					
営業外利益合計	2,257	12,157	11,813	344	
営業外費用合計	2,886	1,709	39,857	▲ 38,148	
経常利益	39,486	36,760	▲ 258,747	295,507	
V 特別損益					
特別利益合計				0	
特別損失合計		44	9	35	
特別損益合計	0	▲ 44	▲ 9	▲ 35	
税引前当期純利益	39,486	36,715	▲ 258,756	295,471	
法人税等	14,310	14,760	18,410	▲ 3,650	
当期純利益	25,175	21,954	▲ 277,166	299,120	

5 貸借対照表の内訳

(1) 貸借対照表 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
流動資産合計	1,123,152	1,155,174	▲ 32,022	
2 固定資産				
固定資産合計	393,736	255,062	138,674	
資産合計	1,516,889	1,410,236	106,653	
II 負債の部				
1 流動負債				
流動負債合計	517,430	434,583	82,847	
2 固定負債				
固定負債合計	43,582	41,731	1,851	
負債合計	561,012	476,314	84,698	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	220,300	220,300	0	
その他資本剰余金	52,098	52,098	0	
利益剰余金	683,477	661,522	21,955	
2 評価換算差額等				
評価・換価差額等	0	0	0	
純資産合計	955,876	933,921	21,955	
負債及び純資産合計	1,516,889	1,410,236	106,653	